

半 期 報 告 書

(第50期中) (自 平成12年4月1日)
(至 平成12年9月30日)

近畿財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 ト ー カ ロ 株 式 会 社

英 訳 名 TOCALO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 平 晃

本店の所在の場所 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号 電話番号 078-411-5561 (代表)

連絡者 取締役
管理副本部長 安 川 勝
兼経理部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 の 状 況	3
1. 業 績 等 の 概 要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対 処 す べ き 課 題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1. 株 式 等 の 状 況	8
2. 株 価 の 推 移	9
3. 役 員 の 状 況	9
第5 経 理 の 状 況	10
中 間 監 査 報 告 書	11
中 間 財 務 諸 表 等	15
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回 次	第48期中	第49期中	第50期中	第 48 期	第 49 期
会 計 期 間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売 上 高 (千円)	4,547,910	4,245,956	5,253,174	8,755,708	8,504,203
経 常 利 益 (千円)	367,344	318,277	794,424	686,695	678,714
中間(当期)純利益 (千円)	158,936	146,790	369,178	302,830	148,057
持分法を適用した場合の 投 資 利 益 (千円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (千円) (発行済株式総数 (株))	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)	795,146 (6,041,000)
純 資 産 額 (千円)	3,748,540	3,994,718	4,257,592	3,954,784	3,995,985
総 資 産 額 (千円)	9,120,151	8,339,797	9,839,643	8,639,307	8,435,800
1株当たり純資産額 (円)	620.51	661.26	704.78	654.65	661.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.30	24.29	61.11	50.12	24.50
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	12.5	12.5
自 己 資 本 比 率 (%)	41.1	47.9	43.3	45.8	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	554,981	—	765,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 133,705	—	△ 200,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 111,504	—	△ 645,037
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	506,924	—	197,153
従 業 員 数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	350 (75)	346 (75)	363 (90)	344 (75)	344 (77)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であります。

2. 事業の内容

当中間期において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	363 (90)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間期における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM兵庫トーカロ労働組合(旧 連合全国金属機械労働組合トーカロ支部)と称し、平成12年9月30日現在の組合員数は269名ですが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、個人消費は依然として力強さに欠けたものの、情報技術（IT）関連需要の伸びと、米国、アジア向けの好調な輸出により企業収益が改善する中で、民間設備投資も増加に転じ、緩やかながら景気全体に回復の兆しが見えてきました。

当溶射業界を取り巻く環境も、鉄鋼、紙・パルプ等の業界において稼働率が向上し、またIT関連の一般機械・電機業界でも需要の回復が顕著となるなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社は新規需要の開拓に努める一方、ユーザーの品質、納期、サービス等の諸要請に応えるべく懸命の努力を重ねました。特に半導体・液晶分野では、要員、設備の両面において前期に引き続き対応を強化いたしました。この結果当中間期の売上高は、前年中間期比23.7%増の52億53百万円となり、経常利益は同149.6%増の7億94百万円となりました。また、中間純利益は特別損失として、金融商品評価損及び売却損、固定資産除却損等を計上いたしました結果、前年中間期比151.5%増の3億69百万円となりました。

部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶 射 加 工

半導体・液晶関連をはじめ、紙・パルプ分野、鉄鋼分野向けの増加により、売上高は前年中間期比25.3%増の44億46百万円となりました。

(2) T D 処 理 加 工

自動車、ガラス・窯業分野向けが減少いたしましたが、一般機械分野他の増加により、売上高は同5.6%増の3億65百万円となりました。

(3) Z A C コーティング加工

石油化学分野向けが減少いたしましたが、一般機械分野向けの増加により、売上高は同9.5%増の2億10百万円となりました。

(4) P T A 処 理 加 工

一般機械およびポンプ・パルプ分野向けの増加により、売上高は同45.0%増の2億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済や有形固定資産の取得による支出があったものの、税引前中間純利益が6億66百万円と高水準であったことや中間期末日は金融機関の休日であったため、前期に比べ3億9百万円増加し5億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は5億54百万円となりました。

これは、主に、半導体・液晶関連をはじめ売上高が大きく伸びたこと等により、税引前中間純利益が6億66百万円と高水準になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は1億33百万円となりました。

これは、主に、設備の効率化および老朽化による更新のため有形固定資産を取得したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の減少は1億11百万円となりました。

これは、主に、配当金の支払いや借入金の返済によるものであります。

なお、当中間期より「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部 門 別	金 額	前年同期比 (%)
溶 射 加 工	4,446,573	25.3
T D 処 理 加 工	365,564	5.6
Z A C コ ー テ ィ ン グ 加 工	210,330	9.5
P T A 処 理 加 工	230,706	45.0
合 計	5,253,174	23.7

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受 注 状 況

(単位：千円)

部 門 別	受 注 高	前年同期比 (%)	受 注 残 高	前年同期比 (%)
溶 射 加 工	4,631,973	31.0	752,043	66.6
T D 処 理 加 工	355,177	8.1	22,751	16.5
Z A C コーティング加工	209,838	13.6	47,388	109.7
P T A 処 理 加 工	206,759	28.6	53,683	16.9
合 計	5,403,748	28.4	875,867	62.4

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

1. 販 売 実 績

(単位：千円)

部 門 別	金 額	前年同期比 (%)
溶 射 加 工	4,446,573	25.3
T D 処 理 加 工	365,564	5.6
Z A C コーティング加工	210,330	9.5
P T A 処 理 加 工	230,706	45.0
合 計	5,253,174	23.7

- (注) 1. 主要顧客別売上状況
主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当 中 間 会 計 期 間	
	金 額	割 合 (%)
東京エレクトロン山梨 (株)	612,470	11.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対 処 す べ き 課 題

当中間期において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等

当中間期において、経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部（溶射技術開発研究所）が担当して推進しております。

短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門でも研究開発を行っており、両者は相互に連携を保ちながら、付加価値が高く、顧客のニーズに添う溶射加工技術などの開発に努めております。

当中間期も、大気プラズマ溶射分野における半導体製造装置関連の皮膜についての研究開発を重点的に行いました。

当中間期における主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

当中間期も前期に引き続き、大気プラズマ溶射プロセスを中心に、半導体および液晶表示のデバイス製造装置用各種部材への皮膜開発を行い、新分野への適用を著しく展開いたしました。

また、石油化学分野での適用を図り、減圧溶射プロセスを用いた、高温環境で使用する炭化物系皮膜の開発を進めております。

(2) 高速ガス炎溶射分野

当中間期は炭化物溶射皮膜の生産技術見直しを進め、加工部門での品質向上支援を実施いたしました。

(3) 化学的緻密化処理分野

前期に引き続きZACプロセス分野の利用拡大を図るため、各種皮膜の基礎特性評価分析を継続するとともに、新規皮膜の改質技術開発を進めてまいりました。

(4) 特許出願状況

研究開発活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。当中間期の実績は、特許出願12件、特許登録および査定6件の計18件であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

- (1) 前事業年度末（平成12年3月31日）において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充もしくは改修のうち、当中間期に完成したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所別	設備の内容	金額	完成年月
東京工場	溶射設備拡充	20,152	平成12年6月
小倉第二工場	溶射設備拡充	25,535	平成12年9月
	溶射工場拡充	80,150	平成12年9月

- (注) 1. 前事業年度末において計画しておりました設備計画のうち、以下のものについては、完成予定を下期以降に変更いたしました。

東京工場 溶射設備新設（予算金額28,281千円）
排水処理設備新設（予算金額20,330千円）

小倉工場 溶射設備新設（予算金額41,000千円）

神戸工場 TD処理設備新設（予算金額20,000千円）

2. 前事業年度末において計画しておりました設備計画のうち、以下のものについては、中止いたしました。

名古屋工場 溶射設備新設（予算金額55,000千円）

神戸工場 ZACコーティング設備新設（予算金額50,000千円）

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000株	—

(注) 定款上株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を上記の総数から減ずることとされております。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	6,041,000株	6,041,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	—	6,041,000	6,041,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年4月1日 ～ 平成12年9月30日	株 —	株 6,041,000	千円 —	千円 795,146	千円 —	千円 897,166	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
日 鐵 商 事 株 式 會 社	東京都江東区亀戸1-5-7	3,650	60.43
ト ー カ ロ 従 業 員 持 株 会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	268	4.44
中 平 晃	兵庫県芦屋市陽光町7-1-615	163	2.70
廣 瀬 眞 理 子	兵庫県伊丹市御願塚2-4-31	142	2.36
滲 透 工 業 株 式 会 社	長崎県長崎市若葉町2-23	94	1.57
西 條 薫	神戸市東灘区森北町4-4-53-B203	85	1.41
山 本 八 朗	神戸市須磨区友が丘5-5-88	63	1.04
伊 藤 隆 彦	大阪市阿倍野区北畠1-25-18	43	0.72
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1-2-2	37	0.61
末 永 直 人	兵庫県西宮市二見町12-11	36	0.60
計	—	4,584	75.88

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
—	—	—	6,037,400	3,600	単位未満株式数には当社所有の自己株式90株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	620 円	605	790	1,060	760	990
	最 低	570 円	590	570	770	670	770

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

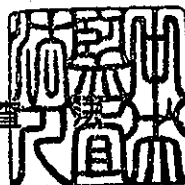
中間監査報告書

平成11年12月22日

トーカロ株式会社

代表取締役社長 中平 晃 殿

中央監査



代表社員
関与社員 公認会計士

轟 茂道 

代表社員
関与社員 公認会計士

梅田 若三 

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

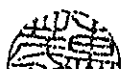
当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してトーカロ株式会社の第49期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



中間監査報告書

平成12年12月22日

トーカロ株式会社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

轟 茂道

代表社員 公認会計士
関与社員

梅田 若三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトーカロ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上



中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	394,069		731,924		422,153	
2. 受 取 手 形※4	1,179,150		1,441,359		1,168,783	
3. 売 掛 金	2,178,711		2,813,783		2,209,079	
4. た な 卸 資 産	360,612		449,804		429,310	
5. そ の 他	150,998		203,351		98,724	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 22,349		△ 22,990		△ 22,990	
流 動 資 産 合 計	4,241,192	50.9	5,617,232	57.1	4,305,061	51.0
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※1,2						
(1) 建 物	1,524,662		1,488,114		1,477,123	
(2) 機 械 及 び 装 置	1,232,055		1,252,637		1,177,061	
(3) 土 地	825,953		825,953		825,953	
(4) そ の 他	116,566		167,522		112,983	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,699,237	44.3	3,734,228	38.0	3,593,121	42.6
2. 無 形 固 定 資 産	43,400	0.5	31,036	0.3	37,218	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 等	355,977		457,155		500,408	
(2) 貸 倒 引 当 金	△ 10		△ 10		△ 10	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	355,967	4.3	457,145	4.6	500,398	5.9
固 定 資 産 合 計	4,098,605	49.1	4,222,410	42.9	4,130,739	49.0
資 産 合 計	8,339,797	100.0	9,839,643	100.0	8,435,800	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形※4	1,012,476		1,592,285		1,016,508	
2. 買 掛 金	219,724		251,971		245,523	
3. 短 期 借 入 金※2	1,020,000		880,000		840,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金※2	164,492		164,492		164,492	
5. 未 払 法 人 税 等	145,891		366,391		122,748	
6. 賞 与 引 当 金	338,000		362,000		345,000	
7. そ の 他※3,4	430,899		832,035		464,839	
流 動 負 債 合 計	3,331,483	39.9	4,449,176	45.2	3,199,111	37.9
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金※2	501,221		342,470		418,975	
2. 退 職 給 与 引 当 金	371,756		—		648,328	
3. 退 職 給 付 引 当 金	—		584,422		—	
4. 役 員 退 職 引 当 金	140,617		205,982		173,399	
固 定 負 債 合 計	1,013,595	12.2	1,132,875	11.5	1,240,703	14.7
負 債 合 計	4,345,078	52.1	5,582,051	56.7	4,439,815	52.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	795,146	9.5	795,146	8.1	795,146	9.4
II 資 本 準 備 金	897,166	10.8	897,166	9.1	897,166	10.6
III 利 益 準 備 金	116,300	1.4	126,600	1.3	116,300	1.4
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金	1,903,850		1,899,827		1,903,850	
2. 中間(当期)未処分利益	282,255		543,694		283,523	
その他の剰余金合計	2,186,105	26.2	2,443,521	24.8	2,187,373	26.0
V その他の有価証券 評 価 差 額 金	—	—	△ 4,841	△ 0.0	—	—
資 本 合 計	3,994,718	47.9	4,257,592	43.3	3,995,985	47.4
負 債 ・ 資 本 合 計	8,339,797	100.0	9,839,643	100.0	8,435,800	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	4,245,956	100.0 %	5,253,174	100.0 %	8,504,203	100.0 %
II 売 上 原 価	2,911,506	68.6	3,435,670	65.4	5,829,396	68.5
売 上 総 利 益	1,334,449	31.4	1,817,504	34.6	2,674,807	31.5
III 販売費及び一般管理費	1,017,180	23.9	1,023,062	19.5	1,989,035	23.4
営 業 利 益	317,269	7.5	794,442	15.1	685,772	8.1
IV 営 業 外 収 益 ※1	15,816	0.4	11,422	0.2	30,447	0.4
V 営 業 外 費 用 ※2	14,807	0.4	11,440	0.2	37,504	0.5
経 常 利 益	318,277	7.5	794,424	15.1	678,714	8.0
VI 特 別 損 失 ※3	27,230	0.6	128,255	2.4	358,865	4.2
税引前中間(当期)純利益	291,047	6.9	666,169	12.7	319,849	3.8
法人税、住民税及び事業税	151,000	3.6	368,000	7.0	327,000	3.8
法 人 税 等 調 整 額※4	△ 6,742	△ 0.2	△ 71,008	△ 1.3	△ 155,208	△ 1.8
中 間 (当 期) 純 利 益	146,790	3.5	369,178	7.0	148,057	1.8
前 期 繰 越 利 益	135,465		174,515		135,465	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	282,255		543,694		283,523	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		666,169		319,849
減価償却費		201,616		446,879
賞与引当金の増減額		17,000		19,000
退職給与引当金の増減額	△	648,328		271,043
退職給付引当金の増減額		584,422		—
役員退職引当金の増減額		32,583	△	21,639
受取利息及び受取配当金	△	660	△	1,318
支払利息		8,598		22,965
有価証券の売却損益		—		350
自己株式の売却損益	△	243		—
投資有価証券の売却損益		—		7,271
固定資産の売却損		27,334		—
ゴルフ会員権の売却損		56,620		—
ゴルフ会員権の売却損		22,650		—
売上の債権の増減額	△	877,279		96,322
たな卸資産の増減額	△	20,493	△	24,136
仕入債権の増減額		582,226		7,548
未払消費税等の増減額	△	11,534		37,690
未払費用の増減額		58,288		—
役員賞与の支払額	△	27,220	△	31,350
その他		15,392		10,552
小 計		687,143		1,161,028
利息及び配当金の受取額		656		1,761
利息の支払額	△	8,462	△	25,211
法人税等の支払額	△	124,356	△	372,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		554,981		765,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	120,000	△	250,000
定期預金の払戻による収入		120,000		250,000
有形固定資産の取得による支出	△	127,558	△	193,496
無形固定資産の取得による支出	△	336	△	3,617
投資有価証券の取得による支出	△	1,582	△	3,194
貸付けによる支出		—	△	300
貸付金の回収による収入		152		250
ゴルフ会員権の取得による支出	△	7,820		—
ゴルフ会員権の売却による収入		2,850		—
その他		588		—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	133,705	△	200,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		880,000		1,960,000
短期借入金の返済による支出	△	840,000	△	2,365,000
長期借入金の返済による支出	△	76,505	△	164,492
自己株式の取得による支出	△	829	△	1,546
自己株式の売却による収入		1,190		1,508
配当金の支払額	△	75,360	△	75,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	111,504	△	645,037
IV 現金及び現金同等物の増減額		309,770	△	80,005
V 現金及び現金同等物の期首残高		197,153		277,159
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		506,924		197,153

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を所有期間により按分して計上しております。 (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 当事業年度の繰入見積額の2分の1を計上しております。 (3) 役員退職引当金繰入額の計上基準 当事業年度の繰入見積額の2分の1を計上しております。 (4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。 また、中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の計上額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として計算しております。	— — — —	— — — —
2. 重要な資産の評価方法及び評価方法	(1) た な 卸 資 産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕 掛 品 個別法による原価法 (2) 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)	(1) た な 卸 資 産 同 左 (2) 有 価 証 券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) た な 卸 資 産 同 左 (2) 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
4. 重要な引当金の計上基準	— — —	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、自己都合による期末要支給額の40%相当額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金制度についての掛金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、退職給付に係る費用について、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を、退職給与引当金として計上することに変更いたしました。 この変更は、退職年金規程の改定を契機に、退職給付に係る費用の負担を適正化するとともに、財務内容の一層の健全化を図るためのものであります。 この変更により、当期負担分は売上原価、販売費及び一般管理費に、過年度負担分は過年度退職給与引当金繰入額として特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は13,354千円、営業利益及び経常利益は25,508千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は282,122千円減少しております。 なお、この変更は、下期における退職年金規程の改定を契機に、当下期において行うことといたしました。したがって、当中間期は従来の方法によっておりますが、当中間期において当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、売上総利益は4,602千円、営業利益及び経常利益は10,257千円それぞれ減少し、税引前中間純利益は297,372千円増加しております。

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	—	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は第48期から、3年間で均等繰入れし、損益計算上の特別損失に計上しております。	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分は第48期から、3年間で均等繰入れし、損益計算上の特別損失に計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	—
6. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
税効果会計の適用	当中間会計期間においては税効果会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益及び中間未処分利益は6,742千円多く計上されております。 また、繰延税金資産（流動資産）60,750千円を流動資産のその他に、繰延税金資産（固定資産）67,892千円を投資その他の資産の投資等に計上しております。 なお、当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として計算しております。	—	—

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
自社利用ソフトウェア	自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の投資等から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 これに伴い、投資その他の資産の投資等は41,593千円減少し、無形固定資産は41,593千円増加しております。	—	自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の投資等から無形固定資産に変更しております。 これに伴い、投資その他の資産の投資等は35,411千円減少し、無形固定資産は35,411千円増加しております。
退職給付会計	—	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響額はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。	—
金融商品会計	—	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準について、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は7,309千円、税引前中間純利益は7,309千円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外のその他有価証券は、投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は、15,058千円減少し、投資有価証券は15,058千円増加しております。	—
外貨建取引等会計基準	—	当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による影響額はありません。	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
未払事業税及び未払事業所税については、前中間期は「未払事業税等」として表示しておりましたが、前事業年度末から、未払事業税（当中間期30,000千円）については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税（当中間期1,997千円）については、流動負債のその他に含めて表示することとしました。	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																																															
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,728,093千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,944,593千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,918,337千円																																																															
※2. 担保資産 (単位：千円)	※2. 担保資産 (単位：千円)	※2. 担保資産 (単位：千円)																																																															
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金 額</th><th>債務の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="2">建 物</td><td rowspan="2">941,908</td><td>短期借入金</td><td rowspan="4">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td>一年以内返済予定</td></tr><tr><td rowspan="2">土 地</td><td rowspan="2">153,730</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,095,639</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	建 物	941,908	短期借入金	(極度額) 450,000	一年以内返済予定	土 地	153,730	長期借入金	長期借入金	計	1,095,639	計	450,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金 額</th><th>債務の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="2">建 物</td><td rowspan="2">894,085</td><td>短期借入金</td><td rowspan="4">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td>一年以内返済予定</td></tr><tr><td rowspan="2">土 地</td><td rowspan="2">153,730</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,047,816</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	建 物	894,085	短期借入金	(極度額) 450,000	一年以内返済予定	土 地	153,730	長期借入金	長期借入金	計	1,047,816	計	450,000	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金 額</th><th>債務の種類</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="2">建 物</td><td rowspan="2">918,608</td><td>短期借入金</td><td rowspan="4">(極度額) 450,000</td></tr><tr><td>一年以内返済予定</td></tr><tr><td rowspan="2">土 地</td><td rowspan="2">153,730</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,072,339</td><td>計</td><td>450,000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金 額	債務の種類	金 額	建 物	918,608	短期借入金	(極度額) 450,000	一年以内返済予定	土 地	153,730	長期借入金	長期借入金	計	1,072,339	計	450,000
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																															
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額																																																														
建 物	941,908	短期借入金	(極度額) 450,000																																																														
		一年以内返済予定																																																															
土 地	153,730	長期借入金																																																															
		長期借入金																																																															
計	1,095,639	計	450,000																																																														
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																															
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額																																																														
建 物	894,085	短期借入金	(極度額) 450,000																																																														
		一年以内返済予定																																																															
土 地	153,730	長期借入金																																																															
		長期借入金																																																															
計	1,047,816	計	450,000																																																														
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																															
資産の種類	金 額	債務の種類	金 額																																																														
建 物	918,608	短期借入金	(極度額) 450,000																																																														
		一年以内返済予定																																																															
土 地	153,730	長期借入金																																																															
		長期借入金																																																															
計	1,072,339	計	450,000																																																														
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同 左																																																																
	※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受 取 手 形 131,033千円 支 払 手 形 299,741千円 設備支払手形 62,319千円																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
※1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 339千円	※1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 318千円	※1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 677千円
※2. 営業外費用の主な内訳 支払利息割引料 12,472千円	※2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 8,598千円	※2. 営業外費用の主な内訳 支払利息割引料 22,965千円
※3. 特別損失の主な内訳 ――	※3. 特別損失の主な内訳 ――	※3. 特別損失の主な内訳 過年度退職給与 引当金繰入額 307,630千円
※4. 税効果会計の取扱い ――	※4. 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人税等 調整額は当期において予定して いる利益処分による固定資産の 取崩し並びに特別償却準備金の 積立て及び取崩しを前提として 計算しております。	※4. 税効果会計の取扱い ――
5. 減価償却実施額 有形固定資産 210,774千円 無形固定資産 6,100千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 195,435千円 無形固定資産 6,181千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 434,596千円 無形固定資産 12,282千円
(追 加 情 報) 前中間期まで「販売費及び一般管理 費」に含めておりました「事業税」 (当中間期30,000千円)は、中間財務 諸表等規則の改正により「法人税及び 住民税」(当中間期121,000千円)に含 め、当中間期においては「法人税、住 民税及び事業税」として表示しており ます。		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 731,924千円	現金及び預金勘定 422,153千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 225,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 225,000千円
現金及び現金同等物 <u>506,924千円</u>	現金及び現金同等物 <u>197,153千円</u>

(リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table><tr><td></td><td>機械及び 装 置</td><td>有 形 固定資産 (その他)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額 相 当 額</td><td>574,104</td><td>102,224</td><td>676,328</td></tr><tr><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>238,824</td><td>52,861</td><td>291,685</td></tr><tr><td>中間期末 残 高 相 当 額</td><td>335,280</td><td>49,362</td><td>384,643</td></tr></table>		機械及び 装 置	有 形 固定資産 (その他)	合 計	取得価額 相 当 額	574,104	102,224	676,328	減価償却 累 計 額 相 当 額	238,824	52,861	291,685	中間期末 残 高 相 当 額	335,280	49,362	384,643	<table><tr><td></td><td>機械及び 装 置</td><td>有 形 固定資産 (その他)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額 相 当 額</td><td>661,495</td><td>114,098</td><td>775,593</td></tr><tr><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>265,721</td><td>67,242</td><td>332,963</td></tr><tr><td>中間期末 残 高 相 当 額</td><td>395,773</td><td>46,856</td><td>442,629</td></tr></table>		機械及び 装 置	有 形 固定資産 (その他)	合 計	取得価額 相 当 額	661,495	114,098	775,593	減価償却 累 計 額 相 当 額	265,721	67,242	332,963	中間期末 残 高 相 当 額	395,773	46,856	442,629	<table><tr><td></td><td>機械及び 装 置</td><td>有 形 固定資産 (その他)</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額 相 当 額</td><td>582,818</td><td>101,776</td><td>684,595</td></tr><tr><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>258,658</td><td>59,580</td><td>318,239</td></tr><tr><td>期末残高 相 当 額</td><td>324,160</td><td>42,196</td><td>366,356</td></tr></table>		機械及び 装 置	有 形 固定資産 (その他)	合 計	取得価額 相 当 額	582,818	101,776	684,595	減価償却 累 計 額 相 当 額	258,658	59,580	318,239	期末残高 相 当 額	324,160	42,196	366,356
	機械及び 装 置	有 形 固定資産 (その他)	合 計																																															
取得価額 相 当 額	574,104	102,224	676,328																																															
減価償却 累 計 額 相 当 額	238,824	52,861	291,685																																															
中間期末 残 高 相 当 額	335,280	49,362	384,643																																															
	機械及び 装 置	有 形 固定資産 (その他)	合 計																																															
取得価額 相 当 額	661,495	114,098	775,593																																															
減価償却 累 計 額 相 当 額	265,721	67,242	332,963																																															
中間期末 残 高 相 当 額	395,773	46,856	442,629																																															
	機械及び 装 置	有 形 固定資産 (その他)	合 計																																															
取得価額 相 当 額	582,818	101,776	684,595																																															
減価償却 累 計 額 相 当 額	258,658	59,580	318,239																																															
期末残高 相 当 額	324,160	42,196	366,356																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 93,794千円 1 年 超 305,265千円 合 計 399,059千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 111,641千円 1 年 超 346,333千円 合 計 457,975千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 95,326千円 1 年 超 288,523千円 合 計 383,850千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,372千円 減価償却費相当額 50,401千円 支払利息相当額 7,871千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,169千円 減価償却費相当額 52,765千円 支払利息相当額 7,290千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 111,441千円 減価償却費相当額 97,853千円 支払利息相当額 15,178千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
そ の 他 有 価 証 券			
① 株 式	68,683	59,893	△ 8,789
② 債 券	2,082	3,042	960
③ そ の 他	9,993	9,475	△ 518
計	80,758	72,410	△ 8,348

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	3,983	5,536	1,553	3,170	5,164	1,994
債 券	2,082	3,010	928	2,082	3,024	942
そ の 他	9,993	9,242	△ 750	9,993	9,381	△ 611
小 計	16,058	17,789	1,730	15,245	17,570	2,324
固定資産に属するもの						
株 式	56,308	59,570	3,262	48,908	49,721	813
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	56,308	59,570	3,262	48,908	49,721	813
合 計	72,366	77,360	4,993	64,153	67,291	3,137

(注)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 ① 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。 ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。 2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおり、その評価損は85千円であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円	1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 ① 上 場 有 価 証 券 同 左 ② 店頭売買有価証券 同 左 ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左 2. 株式には自己株式（流動資産）を含んでおり、その評価損は75千円であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 15,209千円

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
当社は、当中間会計期間においてはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左	当社は、当期においてはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	704.78円	1株当たり純資産額	661.47円
1株当たり中間純利益	61.11円	1株当たり当期純利益	24.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(2) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日） 平成12年6月30日近畿財務局長に提出。
及びその添付書類（第49期） 至 平成12年3月31日

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。